

特 記 仕 様 書

1 業務目的

本業務は、寄磯地区で計画している避難道路において用地取得のための用地測量及び境界確定協議を行うものである。

本業務の遂行に当たっては、本特記仕様書及び宮城県土木部発行の共通仕様書（建設関連業務）〔測量業務〕令和6年10月以降版に準拠するほか、関係法令諸規格により行うものとする。

2 業務の場所

石巻市寄磯浜前浜ほか1字 地内

3 配置技術者

本業務の実施について、測量士の資格を有する管理技術者及び照査技術者を配置すること。

4 成果品

- （1）納入成果品は、県共通仕様書によるものとし、提出部数は正副2部とする。
- （2）各調書等はA4版とじを基本とし、目次をつけて一括つづりとする。
- （3）各種報告書は電子データ化し提出すること。

5 その他

- （1）関係機関との協議等により、業務項目の増減が生じる場合がある。

6 設計業務等委託契約における設計変更について

設計業務等委託契約における設計変更については、宮城県土木部策定の「設計業務等委託契約における設計変更ガイドライン 平成29年10月」を準用するものとする。

7 暴力団等の排除について

- （1）受注者が、この契約の履行期間中に石巻市入札契約に係る暴力団等排除要綱（平成20年石巻市告示第268号。以下「排除要綱」という。）別表措置要件に該当するときは、契約を解除することができる。
- （2）受注者は、排除要綱の規定に基づく指名停止措置期間中の者並びに石巻警察署長又は河北警察署長（以下「管轄警察署長」という。）から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けたものを石巻市が発注する建設工事等に係る下請負人（一次及び二次下請け以降全ての下請負人及び資材、原材料の購入契約その他契約の相手方を含む。以下同じ。）又は再受注者（再受注以降の全ての再受注者を含む。以下同じ。）としてはならない。
- （3）受注者は、指名停止措置期間中の者及び管轄警察署長から排除要綱別表措置要件に該当する旨

の通報を受けたものを下請負人及び再受注者（以下「下請負人等」という。）としていた場合は、当該下請負人等との契約の解除を求めることがある。

- (4) 受注者は、この契約において、暴力団員及び暴力団関係業者（以下「暴力団員等」という。）による不当要求又は妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で、速やかに管轄警察署長に通報及び捜査上必要な協力（以下「警察への通報等」という。）を行うこと。
- (5) 受注者は、(4)により警察への通報等を行った場合には、速やかにその内容を記載した文書（石巻市が発注する建設工事等における不当介入マニュアル第2第2号に定める別紙様式（石巻市ホームページに掲載））により建設工事等担当課長に報告すること。
- (6) 受注者は、下請負人等に対しても、(4)及び(5)と同様の措置を指導すること。
- (7) 受注者又は下請負人等が、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程等に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、建設工事等担当課長と協議を行うこと。
- (8) 市長は、受注者が(4)及び(5)の内容について怠ったことが確認されたときは、指名停止措置を行うものとする。

8 附 則

- (1) 成果品は、全て発注者の所有とし、担当責任者の承諾なしに他に公表、貸与してはならない。
- (2) 受注者は、後日成果品に誤測違算等訂正すべき事項が発見されたときは、発注者の指示により直ちにそれを訂正すること。
- (3) 調査等作業中は、交通、水利、その他公衆公益に支障を与えないように注意しなければならない。もし、支障が生じた場合の損害賠償等については、受注者の責任において処理するものとする。
- (4) この仕様書に記載されていない事項については、その都度必要に応じて発注者と受注者の協議により定めるものとする。